

経営比較分析表

埼玉県 北本市

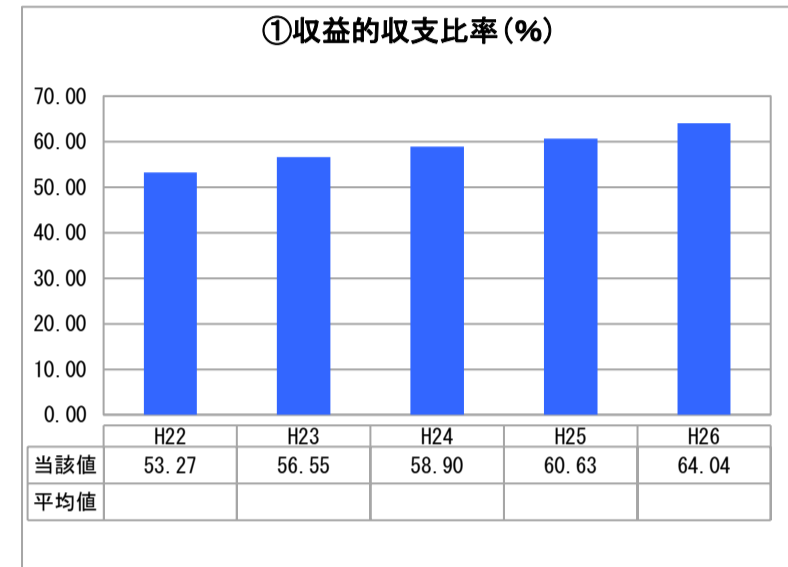
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	74.65	71.04

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,657	19.82	3,464.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51,090	5.96	8,572.15

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
1,944

グラフ凡例
 ■ 当該団体値(当該値)
 - 類似団体平均値(平均値)
 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



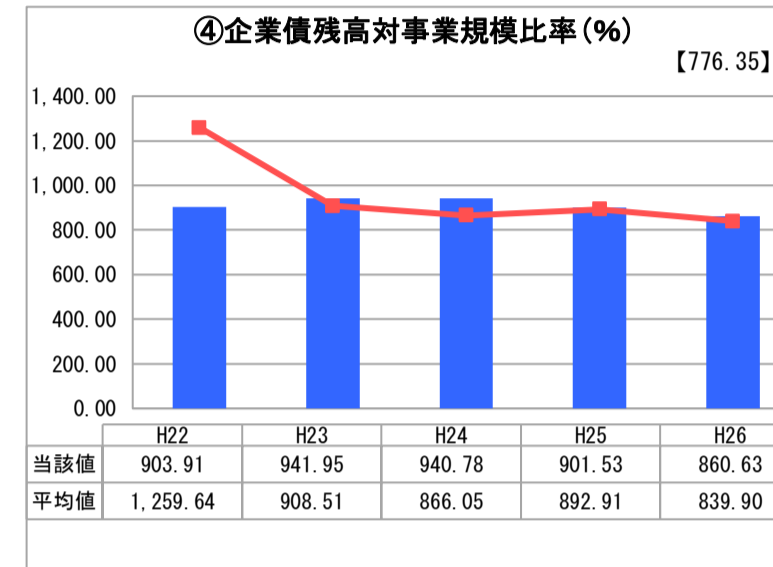
「単年度の収支」



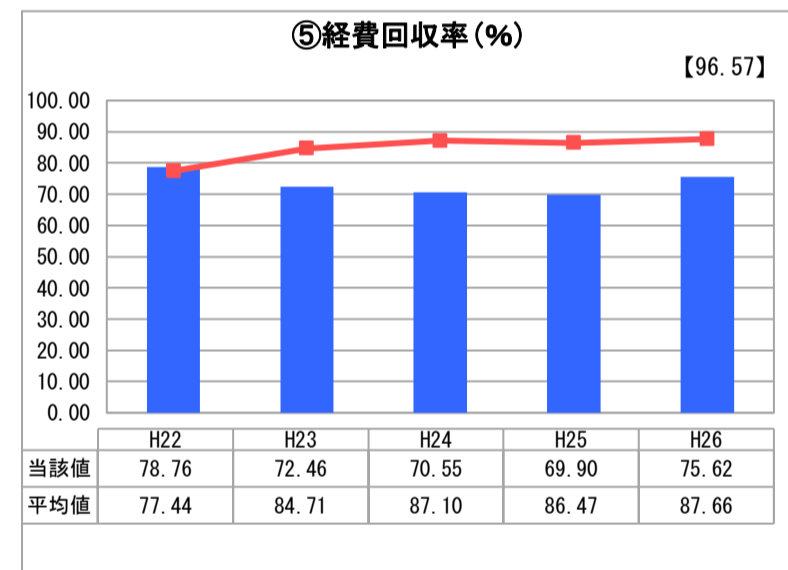
「累積欠損」



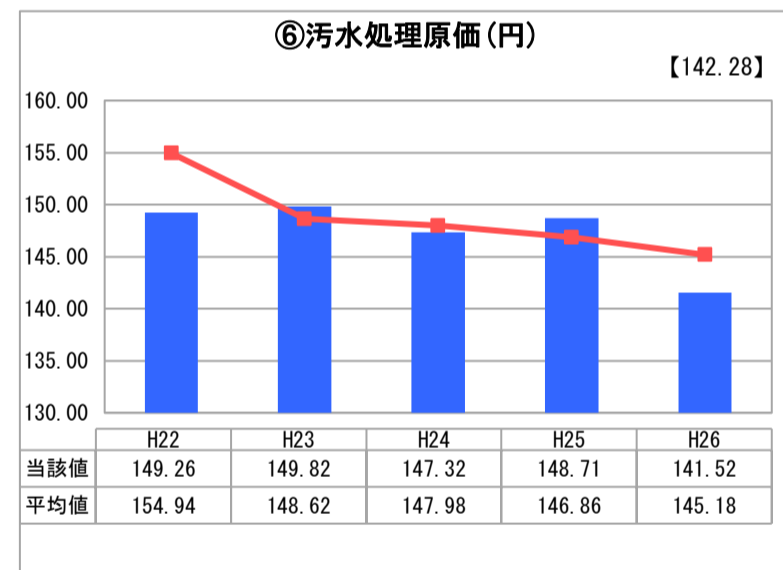
「支払能力」



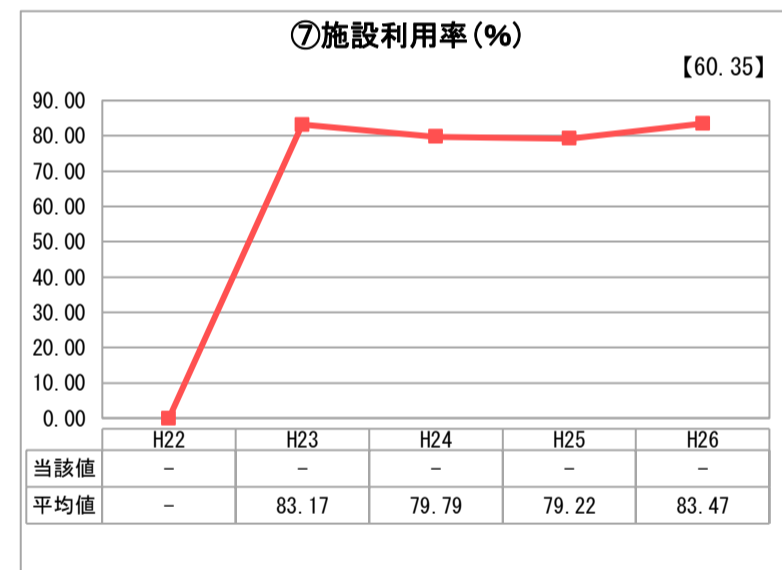
「債務残高」



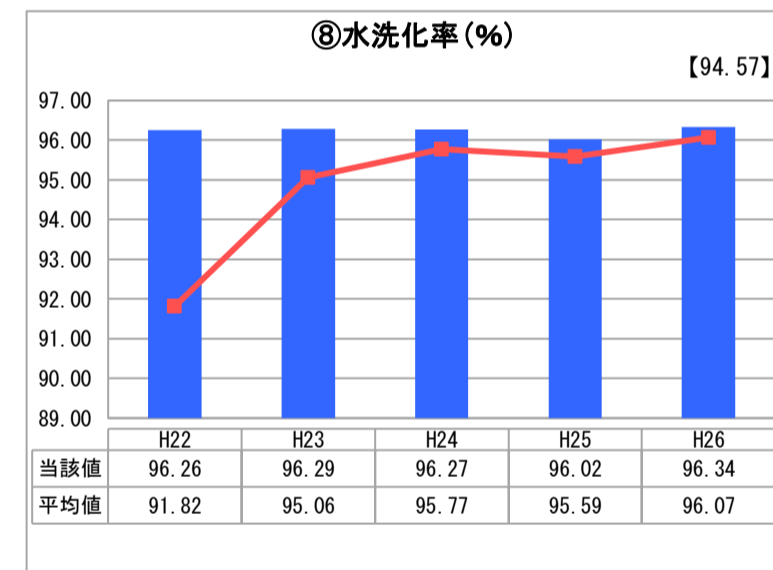
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

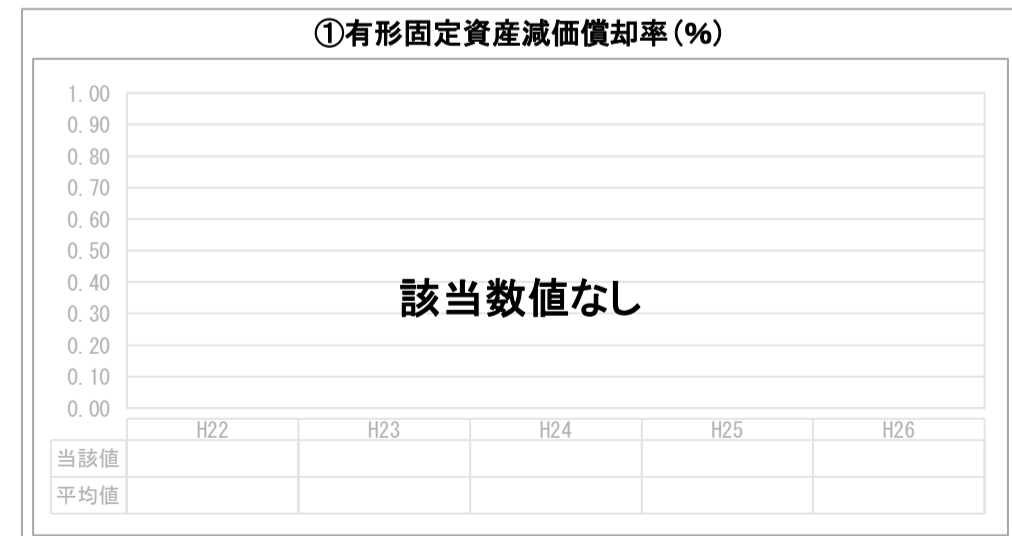


「施設の効率性」

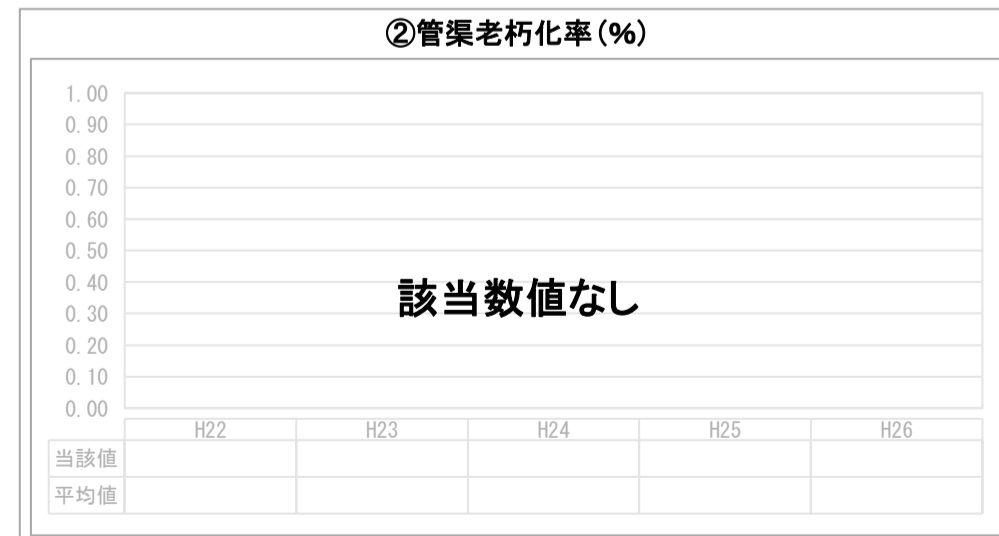


「使用料対象の捕捉」

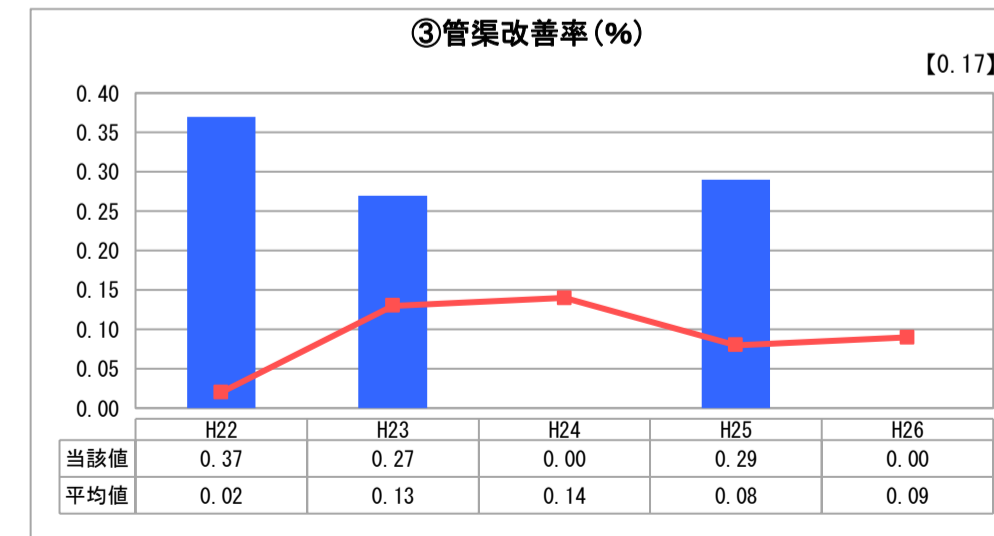
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%未満であるが、年々比率が上がっていることから、宅内排水設備の指導強化による誤接続の減少や経費削減等、経営改善に向けた取組みの成果が上がっていると考えられる。経費回収率が100%未満であることから汚水処理が使用料収入以外の収入にも頼っていることがわかる。汚水処理を使用料収入で賄うためには、汚水処理費を見直し、更なる経営改善の取組みが必要である。また、汚水処理原価にばらつきがあることから経営改善による減少よりは、外的要因によることも推測される。今後は、経営改善による緩やかな減少を目指していく。類似団体と比べて経費回収率が低いことと汚水処理原価がほぼ平均値若しくは平均値以下であることから汚水処理費の見直しと併せて、使用料の見直しも不可欠であると考えられる。水洗化率は近年、95%以上となっているため引き続き、処理区域拡大に伴う公共下水道接続啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

北本市における最も古い管路施設は、管渠施工後から40年が経過しており、管渠の老朽化における下水排除機能の低下や、管渠の破損による道路陥没のリスクが高まっていることが懸念されている。このため、平成22年度に長寿命化を考慮した計画的な下水管渠の詳細調査を実施した。調査区域は、布設年度の古いJR高崎線東側下水道区域380haの幹線を対象とした。点検調査の結果、まだ標準耐用年数50年を超える管渠が存在しないことから極度に劣化したスパンは見当たらなかった。今後も引き続き定期的な点検等を行い、予防保全を重視した計画的な維持管理を実施していく。

全体総括

現時点では経営状況は徐々に改善されていると考えられる。今後は、人口減少や管渠施工後40年が経過していくことから、整備拡大よりも管渠改善に投資する必要があると認められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。